

サービス産業動向調査 ニュース No.31 平成 29 年2月発行

総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19 番 1 号



売上高と事業従事者数の増加基調が続くサービス産業

総務省統計局統計調査部

経済統計課主任研究官 齋藤 敏雄

◆はじめに

サービス産業動向調査の対象となられた事業所、企業等の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。また、毎月の調査へのご回答につきましてお礼申し上げます。

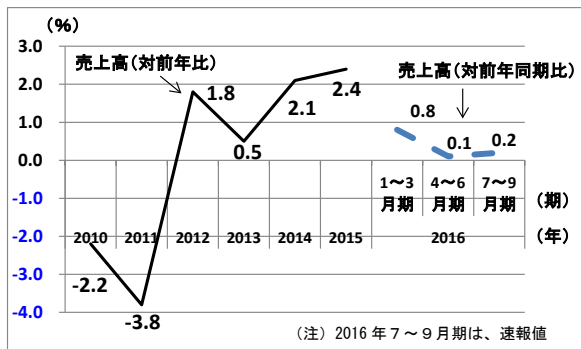
ご回答いただいた結果に基づく毎月の公表結果（次ページ）はサービス産業の動向の把握にご活用いただけるとともに、年平均結果からは年単位でのサービス産業のトレンドを見ることができます。

◆サービス産業の平均売上高は4年連続で増加

サービス産業における売上高の前年比を 2010 年以降について見ると（図 1）、2011 年までは減少していましたが、2012 年以降は 4 年連続で増加しています。

また、昨年の動向を四半期別に見ると、1～3 月期、4～6 月期及び 7～9 月期のすべての四半期において、前年同期比で売上高が増加していますが、増加のテンポが幾分緩やかになっています。

【図 1】 サービス産業の売上高年平均の推移



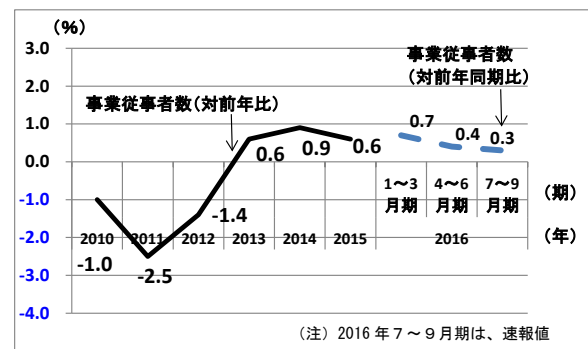
なお、2015 年のサービス産業全体の売上高の増加については、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」等が寄与しています。

◆サービス産業の事業従事者数は3年連続で増加

サービス産業の事業従業者数の前年比を 2010 年以降について見ると（図 2）、2012 年までは減少していましたが、2013 年以降は 3 年連続で増加しています。

なお、2015 年の事業従事者数の増加に寄与した主な産業は、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」などとなっています。

【図 2】 サービス産業の事業従事者数の推移



◆重要性が増すサービス産業に関する統計

サービス産業は日本経済全体の約 7 割程度と大きな割合を占めており、その実態を把握するサービス産業動向調査の結果は、日本経済の動向を的確に把握するための重要な基礎資料です。

一方、サービス産業は広範な分野にわたって多様な形態での活動が見られる複雑な産業で、時代とともに新たなサービスが誕生していることもあり、その実態を如何にすれば適切に把握できるかは、政府統計の大きな課題となっています。

今後とも、なるべく時宜にかなった有用性の高い統計の作成に向けた取り組みを行ってまいりますので、引き続き調査へのご理解・ご回答をよろしくお願い申し上げます。

平成28年11月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、28.6兆円。前年同月比1.5%の増加。

- ・増加：「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」など3産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-0.8（需要状況DI）。

- ・「増加した」17.2%、「減少した」18.0%、「特段の変化はない」60.3%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高一産業大分類別（平成28年11月）

項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業，郵便業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業(注2)	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	28,559,585	4,685,609	5,260,932	3,591,156	2,363,949	2,100,733	3,538,395	269,174	3,783,144	2,966,492
対前年同月比(%)	1.5	4.1	1.1	3.0	5.2	-0.5	-7.5	-1.2	2.8	5.4

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、2878万人。前年同月比0.6%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」など3産業

図2 事業従事者数一産業大分類別（平成28年11月）

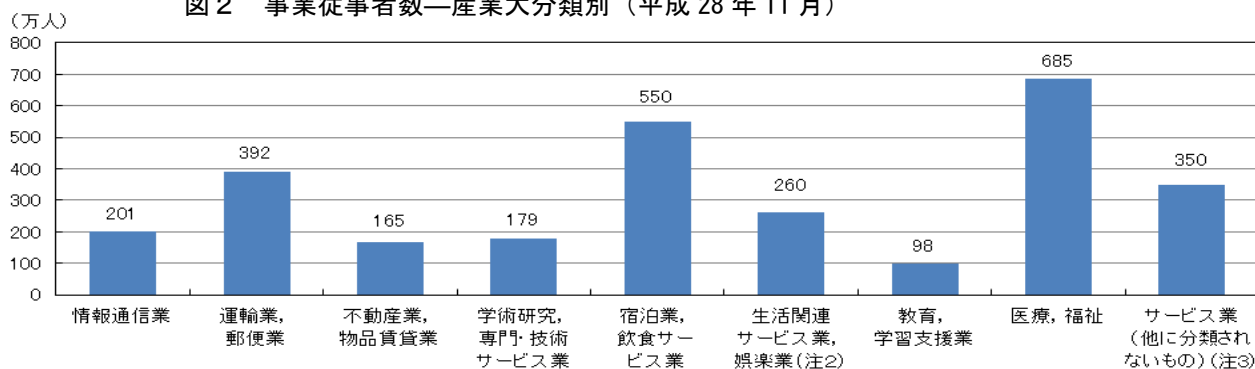
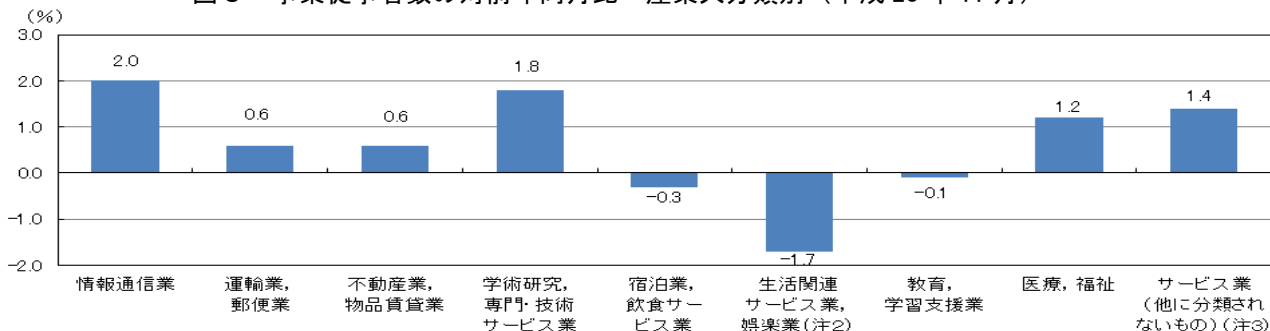


図3 事業従事者数の対前年同月比一産業大分類別（平成28年11月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

オンライン調査システムの紹介

サービス産業動向調査は、所定のインターネット環境*があれば、オンライン調査システムをご利用の上ご回答いただけます。回答内容は暗号化して送受信されるため、安全にご利用いただけます。

また、オンライン調査システムは以下の機能を導入することで利便性を向上していますので、オンライン調査システムを是非ご利用下さい。

オンライン回答をご希望の方は、以下の「サービス産業動向調査実施事務局」までご連絡ください。

○回答閲覧機能

過去にオンラインで回答したデータ（最大で当月分含め15か月分表示）をダウンロードし、閲覧することができます。前年同月との比較等にご活用下さい。

○回答修正機能

過去にオンラインで回答したデータ（直近5か月分まで）をダウンロードし、修正、再提出することができます。なお、回答の修正は、平成29年1月分以降の回答から可能です。

【政府統計オンライン調査総合窓口 画面例】

選択	実施時期	電子調査票	ファイル形式	提出期限	受付番号	回答日	記入例	回答確認
<input type="checkbox"/>	平成29年1月	サービス産業動向調査 1か月目用調査票（企業等用）	PDF形式	2017/02/20	00000000000	2017/02/16		確認
<input type="checkbox"/>	平成29年2月	サービス産業動向調査 月次調査票（企業等用）	PDF形式	2017/03/20				

※「確認」をクリック。回答済み調査票をダウンロードして回答を閲覧・修正することができます。

回答を修正の上、再度回答データを送信すると、データが更新されます。

○自動チェック機能

入力内容が自動チェックされ、回答内容に誤りがないか容易にご確認いただけます。

※ 詳細は、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査オンライン使用ガイド

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

1月分の調査票のご回答はお済みですか

1月分の調査票のご回答はお済みでしょうか。

サービス産業動向調査は、毎月20日前後に皆様に調査票をお送りし、翌月20日までにご回答をいただくようにしております。

1月にお送りしました調査票のご回答がお済みでない場合は、早々のご回答をよろしくお願いいたします。

また、調査票や調査票提出用封筒が見当たらない場合などには、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡下さい。

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成29年 2月28日（火）	平成28年12月分	平成28年9月分
	平成28年10～12月期	平成28年7～9月期
3月31日（金）	平成29年1月分	平成28年10月分

- 平成28年拡大調査の結果：平成29年度に公表する予定です。
- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。